

# 2019年度東京都予算案に対する日本共産党の組み替え提案 ——福祉・くらし最優先の予算に——

2019年3月22日  
日本共産党東京都議会議員団

「東京大改革」を掲げて誕生した小池都政の3回目の予算である2019年度東京都予算案は、公立学校への手厚いエアコン設置補助など都民の要望・日本共産党都議団の提案を反映した重要な前進がある一方で、石原都政以来つづく大型開発推進の予算配分は変わっておらず、都民のための「大改革」と言える予算案にはなっていません。

1メートル1億円の外かく環状道路、住民が強く反対し各地で裁判になっている特定整備路線、寄港の見通しも十分に示されない新客船ふ頭整備などの大型開発がひきつづき推進されています。

また、築地市場を解体して環状2号線を通す巨額の整備費を計上するなど、「築地は守る」「市場機能を残す」の公約を反故にする再開発を推進しようとしていることも重大です。

東京2020オリンピック・パラリンピックも、新国立競技場整備や日本武道館の改修など、国が負担すべきものを押し付けられるなかで、準備予算が膨れあがっています。

一方で、重い負担が大問題になっている国民健康保険料(税)の新たな負担軽減策はなく、都営住宅の新規建設は20年間にわたりストップしているなど、都民のくらしを支援する予算は不十分です。

日本共産党都議団の2019年度東京都予算案に対する組み替え提案は、住民の反対の強い幹線道路整備などの大型開発を厳しく精査・削減し、生み出した財源で、国保料(税)の減免、特養ホームや認可保育園の増設、中小零細企業の支援や雇用の改善、小中学校の給食費の補助、若者支援、住宅耐震の10割助成と土砂災害対策の強化、多摩格差の解消など、福祉や子育て・教育・防災などのいっそうの充実を図るものです。

以下はその主な内容です。

## 【組み替え提案の主な内容】

### 1、国民健康保険料(税)の減免、都営住宅の新規建設などで都民のくらしを支援

- 高すぎる国民健康保険料(税)のなかでも特に、子どもが増えるごとに保険料が増す「子どもの均等割」は、人頭税のような仕組みであり改善すべきです。区市町村に東京都が補助を行うことにより、子どもの均等割を減免します。
- 応募倍率が数十倍にもなるにもかかわらず、20年間も行われていない都営住宅の

新規建設を再開し、4000戸を建設します。

## 2、福祉と子育てを最優先に、特別養護老人ホームや認可保育園の整備を促進

- 3万人を超える待機者解消が切実な特別養護老人ホームの整備促進のため、整備費補助の増額、経営支援のための補助金の増額、介護職員の賃金引上げのための人件費補助などを行います。補聴器購入への補助を行い高齢者の聞こえを支援します。
- シルバーパスは、1000円パスに加え3000円パスを発行し、負担を軽減します。多摩都市モノレールやゆりかもめ、都県境を越えて走るバスでも使えるようにします。
- 待機児解消と質の確保をめざし、認可保育園の新設や園庭確保のための土地購入費支援制度の創設、公立保育園の整備費補助、福祉施設のための国有地・民有地の買い取りなどを行います。「子どもの貧困」打開のため、児童育成手当を増額し、ひとり親家庭などを支援します。
- 心身障害者福祉手当を増額するとともに精神障害者も対象とするなど、障害者福祉を充実します。

## 3、築地場外の活性化支援、中小零細企業の営業と働く人の生活を守る

- 築地場外は、市場の豊洲移転により売り上げ減少などの影響をうけており、活性化に向けた支援を行います。
- 中小企業・小規模企業振興条例の制定にふさわしく事業者の機械リース代への補助や「公契約条例」の制定にむけた検討会や相談窓口の設置と実態調査、資材の高騰の影響調査などを行います。
- 非正規労働者を正規化する企業への支援や、最低賃金改善や長時間労働是正のための調査・検討を行い、雇用と生活の改善をめざします。
- 住宅用ソーラーパネルへの助成、道路や基地の騒音対策強化のための計画策定など、環境対策を強化します。

## 4、小中学校の給食費の補助や35人学級の拡大、教職員の増員など教育を充実

- 小中学校の給食費補助をおこないます。私立高校の入学金や施設費への補助制度を創設し、教育格差の解消と学費無償化をいっそう進めます。
- 35人学級の小学校3年生と中学校2年生への拡大や、特別支援学級・教室への教員の増配置などを行い、教育の充実と教員の長時間労働の解消をはかります。都独自の悉皆の学力テスト、体力テストは中止します。
- 非常勤では確保が難しい特別支援学校のスクールバスの看護師を正規化し、医療的ケア児の通学を保障します。国基準を下回る特別支援学校の教員数を増やします。

## 5、大学生向け奨学金制度の創設、文化施設割引など若者を応援

- 世界一高いといわれる日本の高等教育の負担を軽減するために、大学生向けの給付制奨学金制度を創設するとともに、首都大学東京の授業料を引き下げます。
- 高校生・大学生が文化・芸術にふれることができるよう、都立文化施設割引制度を創設します。
- 若者・子育て世代の大きな負担となっている家賃への助成事業を創設します。

## 6、住宅耐震は10割助成にするなど、都民の命を最優先に防災対策を充実

- 木造住宅の耐震助成は100万円まで10割助成する、マンション耐震改修への助成を拡充するなど、地震対策の入り口である住宅の耐震改修制度を強化し、都民がとりくみやすいものにします。
- 山間部や丘陵部にある特別養護老人ホームなど、土砂災害警戒区域内にある福祉施設や避難所の防災計画を策定し対策を強化します。

## 7、多摩・島しょ地域の格差解消と課題の解決をはかる

- 多摩地域のNICU整備促進制度の創設や、小中学生医療費助成の通院の一部負担の無料化、多摩地域の歩道整備費の増額、市町村総合交付金の増額などを行い、多摩格差の解消をすすめます。
- 調布飛行場に代わる新たな飛行場設置の調査を行い、島しょへの定期便を確保しながら住宅街密集地に隣接した調布飛行場を閉鎖することをめざします。
- 離島航路への貨物運賃補助対象品目を拡充し、島しょの物価の安定をはかります。

## 8、築地を通る環状2号線、外かく環状道路整備や新国立競技場整備などの予算を削除

- 築地市場跡地に通す環状2号線の整備費を削除します。
- 外環道および外環ノ2（地上部道路）の建設は、酸欠空気の発生など住民の安全・安心を脅かし、また住民の反対も強いため削除します。北区十条・志茂をはじめとする住環境を破壊し反対の強い特定整備路線や、寄港の見通しが不十分な新客船ふ頭の整備予算は削除します。
- 東京2020大会を口実に都が負担することになった新国立競技場整備や日本武道館の改修の費用の一部負担は、本来国が負担すべきものであり、とりやめます。
- 東京にカジノを誘致すべきではないので、カジノに関する調査事業費を削除します。

以 上

### 【予算組み替えの規模】

- 大型道路建設・大型開発の中止など、施策の見直しによる歳出の減額は、43項目、2186億円となり、組み替えの規模は知事提出一般会計予算の2.9%です。
- 歳出の減額により生み出した財源により、都民施策を拡充し、85項目、1521億円を予算化しました。
- 一般会計の予算規模は、東京都一般会計予算案に対し、664億円減の7兆3946億円となります。

2019年度東京都予算案に対する組み替え提案の規模

	金額	項目数	
歳出の減	△2186億円	43	知事提出予算案の 2.9%を組み替え
歳出の増	1521億円	85	
差 引	△664億円		